



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行  
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 久須美 隆

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 室本 一郎

TEL 0258-35-3111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日

配当支払開始予定日

平成24年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,539	6.3	8,965	20.7	5,457	2.6
23年3月期	50,342	2.2	7,422	59.3	5,314	52.9

(注) 包括利益 24年3月期 8,995百万円 (240.3%) 23年3月期 2,642百万円 (△84.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	21.69	21.12	6.8	0.3	16.7
23年3月期	20.93	19.88	6.9	0.3	14.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,318,491	84,932	3.5	332.93	11.00
23年3月期	2,255,920	78,059	3.3	301.58	10.77

(参考) 自己資本 24年3月期 83,189百万円 23年3月期 76,547百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期は速報値であります。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	49,986	△83,582	△9,625	63,089
23年3月期	32,741	△16,408	△16,540	106,310

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,523	28.6	2.0
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,499	27.6	1.8
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		37.4	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△15.5	2,100	△41.5	8.40
通期	7,000	△21.9	4,000	△26.7	16.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	250,562,804 株	23年3月期	254,062,804 株
24年3月期	698,134 株	23年3月期	244,696 株
24年3月期	251,507,799 株	23年3月期	253,881,591 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,667	7.9	8,045	19.8	5,184	5.1
23年3月期	44,149	3.7	6,711	72.2	4,928	48.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	20.61		20.06	
23年3月期	19.41		18.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
24年3月期	2,312,487	80,669	3.4	322.70	10.61
23年3月期	2,248,932	74,303	3.3	292.74	10.44

(参考) 自己資本 24年3月期 80,633百万円 23年3月期 74,303百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期は速報値であります。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	3,300	△15.2	2,000	△41.4	8.00
通期	6,400	△20.4	3,800	△26.7	15.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。  
 2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 3
2. 企業集団の状況 .....	P. 4
(1) 事業の内容 .....	P. 4
(2) 関係会社の状況 .....	P. 5
3. 経営方針 .....	P. 6
(1) 経営の基本方針 .....	P. 6
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 6
(3) 中長期的な経営戦略 .....	P. 6
(4) 対処すべき課題 .....	P. 6
4. 連結財務諸表 .....	P. 7
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 15
(6) 追加情報 .....	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 16
(セグメント情報) .....	P. 16
(1株当たり情報) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 17
5. 個別財務諸表 .....	P. 18
(1) 貸借対照表 .....	P. 18
(2) 損益計算書 .....	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 23
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 26

※ 平成24年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

平成23年度のわが国経済を顧みますと、東日本大震災の発生から落ち込んだ景気は、自動車関連が増産に転じるなど生産面は震災前の水準に概ね回復したほか、個人消費も底堅く推移し、緩やかな持ち直しを続けてきました。

しかしながら足元では、為替相場の行方や欧州における債務危機問題に加え、原油価格の高騰もあり、先行き不透明な状況となっています。

新潟県経済につきましても、一般機械をはじめ生産面で持ち直しを続けてきたほか、7月に発生した豪雨災害の復旧工事から公共投資も増加していますが、全体としては緩やかな改善にとどまっています。

金融環境につきましては、前期末に9,755円だった日経平均株価は、欧州の債務危機問題や歴史的な円高などから一時8,100円台まで下落したものの、その後、世界的な金融緩和や円高の修正などから上昇し、期末には10,083円となりました。

このような環境のなか、当行では、第17次となる長期経営計画（計画期間：平成23年4月～平成26年3月）にもとづく取り組みをすすめてまいりました。

収益につきましては、将来の不良債権処理コストの増加に備えて引当金を積み増したものの、物件費を中心に経費の削減をすすめたことに加え、有価証券関係損益が良化したことなどから、連結経常利益は89億65百万円（単体80億45百万円）、連結当期純利益は54億57百万円（単体51億84百万円）となりました。

また、連結自己資本比率は、利益確保により内部留保が増加したことから、前年同期末比0.23%（単体0.17%）上昇し、11.00%（単体10.61%）となりました。連結Tier I比率は、前年同期末比0.54%（単体0.49%）上昇し、8.24%（単体7.88%）となりました。

事業別セグメントの業績につきましては、「銀行業」の経常収益は476億66百万円、セグメント利益は80億52百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は52億18百万円、セグメント利益は3億38百万円、「信用保証業」の経常収益は9億8百万円、セグメント利益は3億77百万円となりました。

平成24年度は、デフレからの脱却を見据えた低金利の継続や金融円滑化法の最終期限を踏まえ、通期の連結経常利益は70億円（単体64億円）、連結当期純利益は40億円（単体38億円）を見込んでいます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (主要勘定)

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金・法人預金が増加したことなどから、前年同期末比631億円増加し、期末残高は2兆1,579億円となりました。

貸出金は、国・地方公共団体向け貸出金が増加したことなどから、前年同期末比268億円増加し、期末残高は1兆3,259億円となりました。

有価証券は、前年同期末比886億円増加し、期末残高は8,587億円となりました。

#### (キャッシュ・フロー)

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金等の増加などにより499億円の流入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより835億円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済などにより96億円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比432億円減少し630億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質強化と自己資本比率向上のため、内部留保の充実を図りつつ、株主重視の観点から安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、期末配当は公表どおり1株当たり3円とし、中間配当とあわせた年間配当を1株当たり6円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当3円、期末配当3円とし、年間での配当を6円とさせていただきます予定です。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当期末において当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。なお、事業の区分は「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### [銀行業]

当行の本店ほか支店88カ店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託・保険の窓販業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

また、北越ビジネス株式会社において、銀行業務の代行・受託業務を行っております。

#### [リース業]

北越リース株式会社において、リース業務を行っております。

#### [信用保証業]

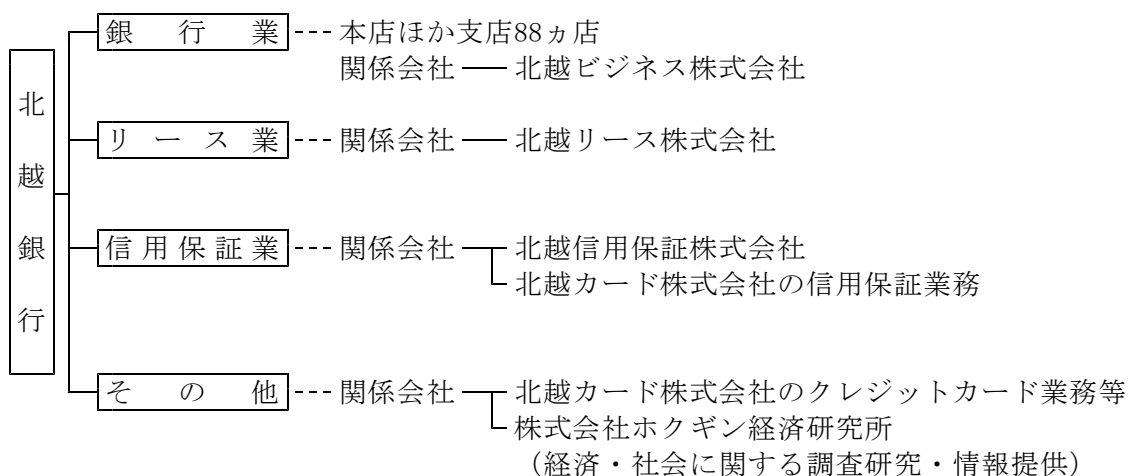
北越信用保証株式会社、北越カード株式会社において、信用保証業務を行っております。

#### [その他]

主な業務は、北越カード株式会社のクレジットカード業務、株式会社ホクギン経済研究所の経済・社会に関する調査研究・情報提供などであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

#### (事業系統図)



(注) 記載されている関係会社はすべて当行の連結子会社であります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 北越ビジネス 株式会社	新潟県 長岡市	10	銀行業	100.0 (—)	3 (1)	—	預金取引 事務委託 取引	当行より 建物の一 部賃借	—
北越リース株 式会社	新潟県 長岡市	100	リース業	91.9 (41.9)	4 (—)	—	金銭貸借 リース取引 預金取引	当行より 建物の一 部賃借	—
北越カード株 式会社(注)6	新潟県 長岡市	20	信用保証業 その他(クレジ ットカード業 務)	45.9 (43.2)	4 (—)	—	金銭貸借 信用保証 取引 預金取引	当行へ土 地の一部 賃貸	—
北越信用保証 株式会社	新潟県 長岡市	210	信用保証業	87.8 (40.0)	4 (—)	—	信用保証 取引 預金取引	—	—
株式会社ホク ギン経済研究 所	新潟県 長岡市	30	その他(経済・ 社会に関する 調査研究・情 報提供)	65.0 (60.0)	4 (—)	—	預金取引 事務委託 取引	当行より 建物の一 部賃借	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。  
 3 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。  
 4 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。  
 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。  
 6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

### 3. 経営方針

#### （1）経営の基本方針

当行は、新潟県内を主要な営業基盤とする地方銀行として、良質な金融サービスの提供により、お客さまに信頼され役に立つ銀行を目指すとともに、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念としています。

今後の事業運営においては、地元である新潟県内マーケットを中心に、地域のお客さまとともに歩んでいく経営を一層すすめてまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当行では、平成23年4月から平成26年3月までの3年間の計画期間とする第17次長期経営計画をスタートさせています。

本計画では、最終年度である平成25年度において、Tier I 比率8%以上、不良債権比率3%以下とすることを目標に掲げ、達成に向けて全力を尽くしてまいります。

なお、利益目標につきましては、年度ごとの収支計画において定めることとしています。

#### （3）中長期的な経営戦略

##### 【第17次長期経営計画の概要】

第17次長期経営計画（計画期間：平成23年4月～平成26年3月）においては、「地方銀行の存在意味を踏まえて、地域・お客さまのお役に立つ」ことを経営目標としており、

- ・ 地域の持続的な発展への貢献と一層の信頼向上
- ・ 徹底した基盤の拡大・深化と将来の環境変化を見据えた営業体制の再構築
- ・ 人材の戦略的な育成とモチベーションを高める体制の整備
- ・ 経営体質の更なる強化

の4つを重点課題に掲げ、これらへの取組みを通じて、いかなる環境変化にも適応する体制を確立してまいります。

#### （4）対処すべき課題

経営を取り巻く環境をみますと、人口減少や高齢化、海外展開の加速など構造変化がすすむなかで、営業基盤の拡大とスリムな経営態勢の構築が大きな課題であると認識しております。

このような環境のもと、当行では、「地方銀行の存在意味を踏まえて、地域・お客さまのお役に立つ」ことを経営目標とする第17次長期経営計画（計画期間：平成23年4月～平成26年3月）をスタートさせています。

24年度につきましては、景気の先行き不透明な状況が続くなか、コンサルティング機能の発揮により、お客さまのニーズに積極的に応えていくことを経営方針に掲げており、一層の信頼向上と真に求められる金融サービスの提供に努めてまいります。

また、引き続きリスク管理手法の高度化に努めるほか、変化に対応できる人材の戦略的な育成をすすめ、地域経済の活性化にむけた活動をこれまで以上に積極化してまいります。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	107,018	63,611
商品有価証券	899	715
有価証券	770,081	858,768
貸出金	1,299,119	1,325,921
外国為替	6,326	6,100
リース債権及びリース投資資産	10,302	9,589
その他資産	19,041	16,888
有形固定資産	29,417	28,435
建物	8,031	7,574
土地	19,308	19,239
リース資産	553	408
建設仮勘定	4	26
その他の有形固定資産	1,519	1,186
無形固定資産	1,908	1,368
ソフトウェア	1,732	1,195
リース資産	66	44
その他の無形固定資産	109	128
繰延税金資産	10,061	6,816
支払承諾見返	9,055	8,663
貸倒引当金	△7,311	△8,388
資産の部合計	2,255,920	2,318,491
<b>負債の部</b>		
預金	2,037,931	2,085,559
譲渡性預金	56,820	72,370
債券貸借取引受入担保金	4,569	3,224
借入金	21,387	25,247
外国為替	194	214
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	3,466	—
その他負債	28,209	22,854
賞与引当金	805	806
役員賞与引当金	25	25
退職給付引当金	22	23
役員退職慰労引当金	423	15
睡眠預金払戻損失引当金	226	334
偶発損失引当金	285	372
利息返還損失引当金	77	71
再評価に係る繰延税金負債	4,360	3,777
支払承諾	9,055	8,663
負債の部合計	2,177,860	2,233,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	25,931	29,359
自己株式	△39	△114
株主資本合計	67,395	70,749
その他有価証券評価差額金	6,773	9,571
土地再評価差額金	2,378	2,868
その他の包括利益累計額合計	9,152	12,440
新株予約権	—	36
少数株主持分	1,512	1,706
純資産の部合計	78,059	84,932
負債及び純資産の部合計	2,255,920	2,318,491

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	50,342	53,539
資金運用収益	31,884	30,497
貸出金利息	23,386	22,283
有価証券利息配当金	8,363	8,145
コールローン利息及び買入手形利息	57	21
買現先利息	2	0
預け金利息	38	4
その他の受入利息	35	43
役務取引等収益	6,035	6,203
その他業務収益	11,005	14,916
その他経常収益	1,416	1,923
償却債権取立益	—	337
その他の経常収益	1,416	1,585
経常費用	42,919	44,574
資金調達費用	3,546	2,689
預金利息	2,889	2,179
譲渡性預金利息	22	25
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	2
債券貸借取引支払利息	9	4
借入金利息	245	218
社債利息	324	232
新株予約権付社債利息	51	25
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,562	2,650
その他業務費用	7,173	9,585
営業経費	25,128	24,441
その他経常費用	4,508	5,206
貸倒引当金繰入額	—	1,758
その他の経常費用	4,508	3,448
経常利益	7,422	8,965
特別利益	3,666	0
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	1,023	—
償却債権取立益	2,642	—
特別損失	241	165
固定資産処分損	63	43
減損損失	120	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	—
その他の特別損失	12	—
税金等調整前当期純利益	10,846	8,799
法人税、住民税及び事業税	377	908
法人税等調整額	4,939	2,255
法人税等合計	5,317	3,164
少数株主損益調整前当期純利益	5,529	5,635
少数株主利益	215	178
当期純利益	5,314	5,457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,529	5,635
その他の包括利益	△2,887	3,360
その他有価証券評価差額金	△2,887	2,814
土地再評価差額金	—	545
包括利益	2,642	8,995
親会社株主に係る包括利益	2,424	8,801
少数株主に係る包括利益	217	194

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,538	24,538
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	16,965	16,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,965	16,965
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	22,076	25,931
当期変動額		
剰余金の配当	△1,523	△1,511
当期純利益	5,314	5,457
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△573
土地再評価差額金の取崩	63	55
当期変動額合計	3,855	3,428
当期末残高	25,931	29,359
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△20	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△649
自己株式の処分	3	1
自己株式の消却	—	573
当期変動額合計	△18	△74
当期末残高	△39	△114
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	63,559	67,395
当期変動額		
剰余金の配当	△1,523	△1,511
当期純利益	5,314	5,457
自己株式の取得	△21	△649
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	63	55
当期変動額合計	3,836	3,353
当期末残高	67,395	70,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	9,663	6,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,889	2,798
当期変動額合計	△2,889	2,798
当期末残高	6,773	9,571
土地再評価差額金		
当期首残高	2,442	2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	489
当期変動額合計	△63	489
当期末残高	2,378	2,868
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,106	9,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,953	3,288
当期変動額合計	△2,953	3,288
当期末残高	9,152	12,440
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	36
当期変動額合計	—	36
当期末残高	—	36
少数株主持分		
当期首残高	1,299	1,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	194
当期変動額合計	212	194
当期末残高	1,512	1,706
純資産合計		
当期首残高	76,964	78,059
当期変動額		
剰余金の配当	△1,523	△1,511
当期純利益	5,314	5,457
自己株式の取得	△21	△649
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	63	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,741	3,518
当期変動額合計	1,095	6,872
当期末残高	78,059	84,932

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,846	8,799
減価償却費	2,291	2,080
減損損失	120	122
貸倒引当金の増減(△)	△755	2,070
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	91	△408
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	82	108
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	87
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	11	△5
資金運用収益	△31,884	△30,497
資金調達費用	3,546	2,689
有価証券関係損益(△)	129	1,176
為替差損益(△は益)	△5	0
固定資産処分損益(△は益)	63	43
貸出金の純増(△)減	△24,057	△27,795
預金の純増減(△)	37,394	47,627
譲渡性預金の純増減(△)	1,670	15,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,843	7,860
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,992	184
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,327	△1,344
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,126	225
外国為替(負債)の純増減(△)	△14	19
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	614	712
資金運用による収入	32,986	31,447
資金調達による支出	△2,790	△4,410
その他	3,382	△5,887
小計	33,074	50,459
法人税等の支払額	△332	△473
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,741	49,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△544,838	△1,263,219
有価証券の売却による収入	458,206	1,083,302
有価証券の償還による収入	71,425	97,048
有形固定資産の取得による支出	△1,021	△587
有形固定資産の売却による収入	10	13
無形固定資産の取得による支出	△189	△143
その他	△1	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,408</b>	<b>△83,582</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	2,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△6,000
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	—	△3,466
配当金の支払額	△1,521	△1,510
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△21	△649
自己株式の売却による収入	3	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,540</b>	<b>△9,625</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△202</b>	<b>△43,221</b>
現金及び現金同等物の期首残高	106,513	106,310
現金及び現金同等物の期末残高	106,310	63,089



- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(役員退職慰労引当金)

当行は、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末現在の未払額358百万円を「その他負債」として計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は471百万円減少し、その他有価証券評価差額金は648百万円増加し、法人税等調整額は1,120百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は545百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループの業務区分は連結会社の事業の内容により区分しており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、為替業務等の銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	47,520	5,039	469	53,029	510	53,539	—	53,539
セグメント間の内部経常収益	145	179	439	764	321	1,086	△1,086	—
計	47,666	5,218	908	53,793	832	54,626	△1,086	53,539
セグメント利益	8,052	338	377	8,768	197	8,965	△0	8,965
セグメント資産	2,312,336	11,570	3,866	2,327,772	3,582	2,331,354	△12,863	2,318,491
セグメント負債	2,232,024	9,350	2,473	2,243,849	2,791	2,246,640	△13,081	2,233,559
その他の項目								
減価償却費	2,030	36	3	2,070	9	2,080	—	2,080
資金運用収益	30,424	12	2	30,439	174	30,613	△116	30,497
資金調達費用	2,657	97	11	2,767	38	2,806	△116	2,689
特別利益	0	—	—	0	—	0	—	0
特別損失	165	—	—	165	0	165	—	165
(減損損失)	122	—	—	122	—	122	—	122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	718	8	1	728	2	731	—	731

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	332.93
1株当たり当期純利益金額	円	21.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	21.12

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		84,932
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		1,742
(うち新株予約権)		36
(うち少数株主持分)		1,706
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		83,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		249,864

(注)2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,457
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,457
普通株式の期中平均株式数	千株	251,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	16
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	15
普通株式増加数	千株	7,655
うち新株予約権付社債	千株	7,493
うち新株予約権	千株	161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	106,911	63,559
現金	23,843	24,205
預け金	83,068	39,353
商品有価証券	899	715
商品国債	413	357
商品地方債	485	357
有価証券	769,816	858,457
国債	396,731	481,059
地方債	168,317	174,226
社債	122,338	130,072
株式	24,740	24,660
その他の証券	57,688	48,438
貸出金	1,306,793	1,333,365
割引手形	15,819	16,298
手形貸付	66,079	60,048
証書貸付	1,057,954	1,092,682
当座貸越	166,939	164,336
外国為替	6,326	6,100
外国他店預け	4,237	4,139
買入外国為替	2,088	1,961
その他資産	15,699	13,797
未収収益	2,582	2,787
金融派生商品	4,446	2,623
その他の資産	8,670	8,386
有形固定資産	28,061	27,172
建物	7,883	7,435
土地	18,618	18,550
リース資産	304	208
建設仮勘定	4	26
その他の有形固定資産	1,249	952
無形固定資産	1,829	1,316
ソフトウェア	1,731	1,193
その他の無形固定資産	97	122
繰延税金資産	9,223	6,037
支払承諾見返	9,041	8,653
貸倒引当金	△5,669	△6,688
資産の部合計	2,248,932	2,312,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	2,041,726	2,089,874
当座預金	86,397	100,560
普通預金	850,095	906,764
貯蓄預金	29,537	29,069
通知預金	7,246	6,864
定期預金	1,013,059	995,261
定期積金	542	166
その他の預金	54,846	51,188
譲渡性預金	56,820	72,370
債券貸借取引受入担保金	4,569	3,224
借入金	18,900	23,890
借入金	18,900	23,890
外国為替	194	214
売渡外国為替	58	50
未払外国為替	136	164
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	3,466	—
その他負債	23,838	18,319
未払法人税等	120	421
未払費用	6,718	4,989
前受収益	927	670
給付補てん備金	2	0
金融派生商品	4,441	2,630
リース債務	328	229
資産除去債務	52	52
その他の負債	11,246	9,325
賞与引当金	758	761
役員賞与引当金	25	25
役員退職慰労引当金	415	—
睡眠預金払戻損失引当金	226	334
偶発損失引当金	285	372
再評価に係る繰延税金負債	4,360	3,777
支払承諾	9,041	8,653
負債の部合計	2,174,628	2,231,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	23,819	26,974
利益準備金	457	759
その他利益剰余金	23,362	26,215
繰越利益剰余金	23,362	26,215
自己株式	△39	△114
株主資本合計	65,281	68,363
その他有価証券評価差額金	6,642	9,401
土地再評価差額金	2,378	2,868
評価・換算差額等合計	9,021	12,269
新株予約権	—	36
純資産の部合計	74,303	80,669
負債及び純資産の部合計	2,248,932	2,312,487

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	44,149	47,667
資金運用収益	31,783	30,424
貸出金利息	23,301	22,225
有価証券利息配当金	8,351	8,132
コールローン利息	57	21
買現先利息	2	0
預け金利息	35	2
その他の受入利息	35	43
役務取引等収益	5,463	5,618
受入為替手数料	2,363	2,321
その他の役務収益	3,099	3,297
その他業務収益	5,768	9,927
外国為替売買益	264	185
商品有価証券売買益	396	264
国債等債券売却益	2,105	3,912
国債等債券償還益	99	49
金融派生商品収益	2,900	5,447
その他の業務収益	0	66
その他経常収益	1,134	1,697
償却債権取立益	—	337
株式等売却益	464	633
その他の経常収益	669	726
経常費用	37,437	39,621
資金調達費用	3,506	2,671
預金利息	2,894	2,181
譲渡性預金利息	22	25
コールマネー利息	0	2
債券貸借取引支払利息	9	4
借入金利息	185	185
社債利息	324	232
新株予約権付社債利息	51	25
その他の支払利息	17	13
役務取引等費用	3,192	3,240
支払為替手数料	381	376
その他の役務費用	2,811	2,863
その他業務費用	2,548	5,159
国債等債券売却損	2,100	4,756
国債等債券償還損	365	353
国債等債券償却	82	49
営業経費	24,385	23,682
その他経常費用	3,803	4,868
貸倒引当金繰入額	—	1,719
貸出金償却	1,756	1,892
株式等売却損	138	477
株式等償却	111	172
その他の経常費用	1,796	606
経常利益	6,711	8,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	3,356	0
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	715	—
償却債権取立益	2,641	—
特別損失	234	165
固定資産処分損	56	43
減損損失	120	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	—
その他の特別損失	12	—
税引前当期純利益	9,833	7,880
法人税、住民税及び事業税	31	490
法人税等調整額	4,873	2,205
法人税等合計	4,905	2,695
当期純利益	4,928	5,184



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,538	24,538
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,964	16,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,964	16,964
資本剰余金合計		
当期首残高	16,964	16,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,964	16,964
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	152	457
当期変動額		
利益準備金の積立	304	302
当期変動額合計	304	302
当期末残高	457	759
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,197	23,362
当期変動額		
剰余金の配当	△1,523	△1,511
当期純利益	4,928	5,184
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△573
利益準備金の積立	△304	△302
土地再評価差額金の取崩	63	55
当期変動額合計	3,164	2,853
当期末残高	23,362	26,215

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	20,350	23,819
当期変動額		
剰余金の配当	△1,523	△1,511
当期純利益	4,928	5,184
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△573
利益準備金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	63	55
当期変動額合計	3,469	3,155
当期末残高	23,819	26,974
自己株式		
当期首残高	△20	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△649
自己株式の処分	3	1
自己株式の消却	—	573
当期変動額合計	△18	△74
当期末残高	△39	△114
株主資本合計		
当期首残高	61,831	65,281
当期変動額		
剰余金の配当	△1,523	△1,511
当期純利益	4,928	5,184
自己株式の取得	△21	△649
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	63	55
当期変動額合計	3,450	3,081
当期末残高	65,281	68,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,541	6,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,898	2,758
当期変動額合計	△2,898	2,758
当期末残高	6,642	9,401
土地再評価差額金		
当期首残高	2,442	2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	489
当期変動額合計	△63	489
当期末残高	2,378	2,868
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,984	9,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,962	3,248
当期変動額合計	△2,962	3,248
当期末残高	9,021	12,269
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	36
当期変動額合計	—	36
当期末残高	—	36
純資産合計		
当期首残高	73,815	74,303
当期変動額		
剰余金の配当	△1,523	△1,511
当期純利益	4,928	5,184
自己株式の取得	△21	△649
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	63	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,962	3,284
当期変動額合計	487	6,365
当期末残高	74,303	80,669

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成24年3月期  
決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成24年3月期決算の概況

1. 損益状況	単	.....	1
	連	.....	2
2. 業務純益	単	.....	3
3. 利鞘	一	.....	3
① 全店分	単	.....	3
② 国内業務部門分	単	.....	3
4. ROE	単	.....	3
5. 有価証券関係損益	単	.....	4
6. 主要勘定残高	一	.....	4
① 末残	単	.....	4
② 平残	単	.....	4
7. 預金等、貸出金の残高	一	.....	5
① 末残	単	.....	5
② 平残	単	.....	5
8. 個人預り資産の残高	単	.....	5
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	6

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連	.....	7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	7
3. リスク管理債権の状況	単・連	.....	8
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	8
5. 自己査定 of 状況	単	.....	9
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	.....	9
7. 業種別貸出状況等	一	.....	10
① 業種別貸出金	単	.....	10
② 業種別リスク管理債権	単	.....	10
③ 個人ローン残高	単	.....	11
④ 中小企業等貸出	単	.....	11
8. 国別貸出状況等	一	.....	11
① 特定海外債権残高	単	.....	11
② アジア向け貸出金	単	.....	11
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	.....	11
④ ロシア向け貸出金	単	.....	11

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	.....	12
2. 評価損益	単・連	.....	12

IV 平成25年3月期業績予想

1. 単体	単	.....	13
2. 連結	連	.....	13

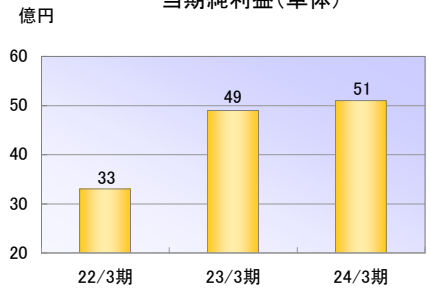
# I 平成24年3月期決算の概況

## 1. 損益状況

### 【単体】

- コア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に、306億円(前年比5億円減少)となりました。
- 一方、コア業務純益は、経費の削減に努めたことから、83億円(前年比1億円増加)となりました。
- 当期純利益は、実質与信関係費用が増加したものの、有価証券関係損益が増加したことなどから、51億円(前年比2億円増加)となりました。

当期純利益(単体)



(百万円)

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
業 務 粗 利 益	34,898	1,132	33,766
( コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 30,648 )	( △ 561 )	( 31,209 )
国 内 業 務 粗 利 益	33,661	790	32,871
( 国 内 コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 29,937 )	( △ 422 )	( 30,359 )
資 金 利 益	27,307	△ 467	27,774
役 務 取 引 等 利 益	2,298	111	2,187
そ の 他 業 務 利 益	4,055	1,146	2,909
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( △ 1,720 )	( △ 1,336 )	( △ 384 )
( うち 金 融 派 生 商 品 損 益 )	( 5,444 )	( 2,549 )	( 2,895 )
国 際 業 務 粗 利 益	1,237	342	895
( 国 際 コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 711 )	( △ 138 )	( 849 )
資 金 利 益	445	△ 57	502
役 務 取 引 等 利 益	79	△ 3	82
そ の 他 業 務 利 益	712	402	310
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( 523 )	( 482 )	( 41 )
( うち 金 融 派 生 商 品 損 益 )	( 3 )	( △ 1 )	( 4 )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	22,311	△ 732	23,043
人 件 費	12,000	35	11,965
物 件 費	9,274	△ 708	9,982
税 金	1,036	△ 59	1,095
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	12,587	1,864	10,723
コ ア 業 務 純 益	( 8,337 )	( 171 )	( 8,166 )
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	873	873	-
業 務 純 益	11,714	991	10,723
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( △ 1,197 )	( △ 854 )	( △ 343 )
( うち 金 融 派 生 商 品 損 益 )	( 5,447 )	( 2,547 )	( 2,900 )
臨 時 損 益	△ 3,668	343	△ 4,011
② 不 良 債 権 処 理 額	2,986	△ 218	3,204
貸 出 金 償 却	1,892	136	1,756
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	845	845	-
パ ル ク セ ー ル 売 却 損	65	△ 1,289	1,354
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	183	89	94
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② )	( 3,859 )	( 655 )	( 3,204 )
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
④ 償 却 債 権 取 立 益	337	337	-
株 式 等 関 係 損 益	△ 16	△ 229	213
株 式 等 売 却 益	633	169	464
株 式 等 売 却 損	477	339	138
株 式 等 償 却	172	61	111
そ の 他 臨 時 損 益	△ 1,003	17	△ 1,020
経 常 利 益	8,045	1,334	6,711
特 別 損 益	△ 165	△ 3,287	3,122
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 43	13	△ 56
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 715	715
④ うち 償 却 債 権 取 立 益	-	△ 2,641	2,641
税 引 前 当 期 純 利 益	7,880	△ 1,953	9,833
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	490	459	31
法 人 税 等 調 整 額	2,205	△ 2,668	4,873
当 期 純 利 益	5,184	256	4,928
( 参 考 ) 実 質 与 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ - ④ )	3,522	3,673	△ 151

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 連結当期純利益は、単体の業績を主因として54億円(前年比1億円増加)となりました。

(百万円)

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
連 結 粗 利 益	36,690	1,047	35,643
資 金 利 益	27,807	△ 531	28,338
役 務 取 引 等 利 益	3,553	80	3,473
そ の 他 業 務 利 益	5,330	1,498	3,832
営 業 経 費	24,441	△ 687	25,128
① 貸 倒 償 却 引 当 費 用	4,172	407	3,765
貸 出 金 償 却	2,032	△ 78	2,110
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	950	950	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	808	808	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	198	△ 1,362	1,560
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	183	89	94
② 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
③ 償 却 債 権 取 立 益	337	337	-
株 式 等 関 係 損 益	21	△ 192	213
そ の 他	529	70	459
経 常 利 益	8,965	1,543	7,422
特 別 損 益	△ 165	△ 3,589	3,424
② うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 1,023	1,023
③ うち 償 却 債 権 取 立 益	-	△ 2,642	2,642
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,799	△ 2,047	10,846
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	908	531	377
法 人 税 等 調 整 額	2,255	△ 2,684	4,939
少 数 株 主 利 益	178	△ 37	215
当 期 純 利 益	5,457	143	5,314
(参考)実質与信関係費用(①-②-③)	3,834	3,736	98

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	12,818	957	11,861
-------------	--------	-----	--------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	-	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-



2. 業務純益【単体】

(百万円)

	24年3月期	23年3月期	
		23年3月期比	23年3月期
業務純益(一般貸倒繰入前)	12,587	1,864	10,723
従業員一人あたり(千円)	9,765	1,315	8,450
コア業務純益	8,337	171	8,166
従業員一人あたり(千円)	6,468	33	6,435
業務純益	11,714	991	10,723
従業員一人あたり(千円)	9,087	637	8,450

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額  
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	24年3月期	23年3月期	
		23年3月期比	23年3月期
資金運用利回(A)	1.39	△ 0.12	1.51
貸出金利回	1.71	△ 0.14	1.85
有価証券利回	0.95	△ 0.12	1.07
資金調達利回(B)	0.12	△ 0.04	0.16
預金等利回	0.10	△ 0.04	0.14
外部負債利回	0.98	△ 0.54	1.52
経費率	1.05	△ 0.07	1.12
資金調達原価(C)	1.15	△ 0.12	1.27
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.27	△ 0.08	1.35
預貸金利鞘	0.55	△ 0.03	0.58
総資金利鞘(A)－(C)	0.24	0.00	0.24

② 国内業務部門分

(%)

	24年3月期	23年3月期	
		23年3月期比	23年3月期
資金運用利回(A)	1.38	△ 0.12	1.50
貸出金利回	1.71	△ 0.14	1.85
有価証券利回	0.92	△ 0.13	1.05
資金調達利回(B)	0.12	△ 0.04	0.16
預金等利回	0.10	△ 0.04	0.14
外部負債利回	1.02	△ 0.64	1.66
経費率	1.04	△ 0.06	1.10
資金調達原価(C)	1.14	△ 0.11	1.25
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.26	△ 0.08	1.34
預貸金利鞘	0.57	△ 0.03	0.60
総資金利鞘(A)－(C)	0.24	△ 0.01	0.25

4. ROE【単体】

(%)

	24年3月期	23年3月期	
		23年3月期比	23年3月期
コア業務純益ベース	10.76	△ 0.26	11.02
業務純益ベース	15.12	0.65	14.47
経常利益ベース	10.38	1.32	9.06
当期純利益ベース	6.69	0.04	6.65

(注) 分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)]÷2で算出しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	24年3月期	23年3月期	
		23年3月期比	23年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,197	△ 854	△ 343
売却益	3,912	1,807	2,105
償還益	49	△ 50	99
売却損	4,756	2,656	2,100
償還損	353	△ 12	365
償却	49	△ 33	82
金融派生商品損益	5,447	2,547	2,900
株式等損益(3勘定戻)	△ 16	△ 229	213
売却益	633	169	464
売却損	477	339	138
償却	172	61	111

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	24年3月末	23年3月末	
		23年3月末比	23年3月末
資金運用勘定	2,198,740	37,193	2,161,547
うち貸出金	1,333,365	26,572	1,306,793
うち有価証券	858,457	88,641	769,816
うちコールローン・買入手形	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,199,802	63,797	2,136,005
うち預金	2,089,874	48,148	2,041,726
うち譲渡性預金	72,370	15,550	56,820
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	23,890	4,990	18,900

② 平残

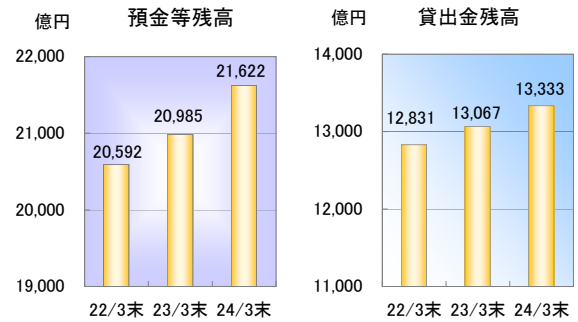
(百万円)

	24年3月期	23年3月期	
		23年3月期比	23年3月期
資金運用勘定	2,174,753	79,875	2,094,878
うち貸出金	1,294,331	37,353	1,256,978
うち有価証券	852,521	78,665	773,856
うちコールローン・買入手形	19,803	△ 33,294	53,097
うち買現先勘定	81	△ 2,014	2,095
資金調達勘定	2,155,823	68,393	2,087,430
うち預金	2,055,849	49,749	2,006,100
うち譲渡性預金	53,530	10,126	43,404
うちコールマネー・売渡手形	2,039	2,020	19
うち借入金	29,727	16,123	13,604

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

○ 預金等残高は、個人預金・法人預金がともに堅調に推移したことなどから、2兆1,622億円（前年比636億円増加）となりました。

○ 貸出金残高は、国や地方公共団体向けの貸出が堅調に推移したことなどから、1兆3,333億円（前年比265億円増加）となりました。



① 末残

(百万円)

	24年3月末	23年3月末比	
		増減	23年3月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,162,244	63,698	2,098,546
うち新潟県内	2,099,387	69,553	2,029,834
貸出金	1,333,365	26,572	1,306,793
うち新潟県内	1,092,888	△ 17,906	1,110,794

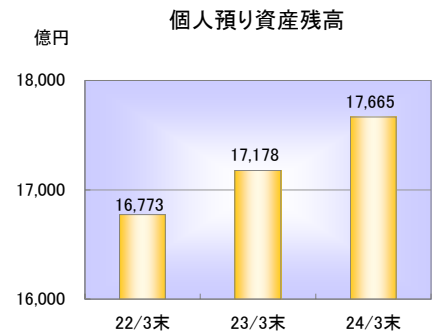
② 平残

(百万円)

	24年3月期	23年3月期比	
		増減	23年3月期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,109,380	59,876	2,049,504
うち新潟県内	2,043,258	59,530	1,983,728
貸出金	1,294,331	37,353	1,256,978
うち新潟県内	1,073,987	△ 9,789	1,083,776

8. 個人預り資産の残高【単体】

○ 個人預金に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産は、預金が増加したほか、保険も堅調に推移したことなどから、1兆7,665億円（前年比487億円の増加）となりました。



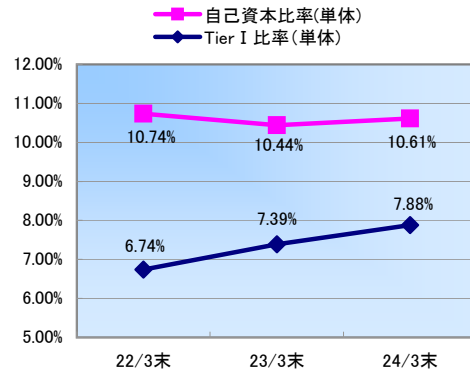
(百万円)

	24年3月末	23年3月末比	
		増減	23年3月末
個人預り資産残高	1,766,529	48,713	1,717,816
預金	1,492,551	29,247	1,463,304
国債等	48,681	△ 6,275	54,956
投資信託	65,187	△ 5,742	70,929
保険	160,108	31,483	128,625

(注) 保険 = 年金保険 + 終身保険

9. 自己資本比率 (国内基準)

○ 自己資本比率は、自己株式の消却や劣後ローンの償還を行ったものの、着実な内部留保の積み上げから、単体 10.61% (前年比+0.17%)、連結11.00% (前年比+0.23%)と上昇しました。  
 ○ Tier I 比率についても、単体7.88% (前年比+0.49%)、連結8.24% (前年比+0.54%)と上昇しました。



【単体】

(百万円)

	24年3月末 [速報値]	23年3月末比	23年3月末
	(1) 自己資本比率	10.61 %	0.17 %
Tier I 比率	7.88	0.49	7.39
(2) Tier I	67,649	3,129	64,520
(3) Tier II	23,393	△ 3,165	26,558
自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,402	877	2,525
自己資本に計上された土地再評価差額	2,990	△ 42	3,032
自己資本に計上された劣後債務	17,000	△ 4,000	21,000
(4) 控除項目	-	△ 0	0
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	91,043	△ 35	91,078
(6) リスクアセット	857,719	△ 14,377	872,096

【連結】

(百万円)

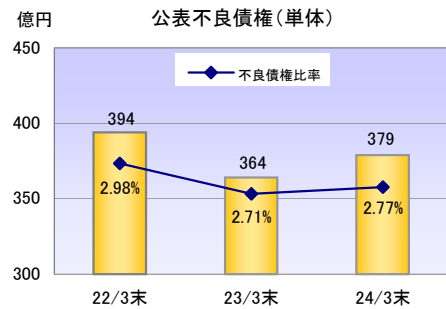
	24年3月末 [速報値]	23年3月末比	23年3月末
	(1) 自己資本比率	11.00 %	0.23 %
Tier I 比率	8.24	0.54	7.70
(2) Tier I	71,655	3,580	68,075
(3) Tier II	23,932	△ 3,229	27,161
自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,941	812	3,129
自己資本に計上された土地再評価差額	2,990	△ 42	3,032
自己資本に計上された劣後債務	17,000	△ 4,000	21,000
(4) 控除項目	-	△ 0	0
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	95,588	351	95,237
(6) リスクアセット	868,559	△ 15,327	883,886

## II 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未収利息はすべて資産不計上としております。

### 1. 金融再生法開示債権

○ 金融再生法開示債権は、単体は379億円（前年比14億円増加）、連結は383億円（前年比15億円増加）となりました。  
不良債権比率も若干上昇し、単体は2.77%（前年比+0.06%）、連結は2.81%（前年比+0.07%）となりましたが、不良債権額、比率はともに低水準を維持しております。



#### 【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年3月末
	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,416	△ 294	7,710
破綻先債権	1,446	276	1,170
実質破綻先債権	5,970	△ 570	6,540
危険債権	28,504	1,698	26,806
要管理債権	2,017	73	1,944
小計 (A)	37,939	1,478	36,461
正常債権	1,329,054	22,760	1,306,294
債権額合計 (B)	1,366,994	24,238	1,342,756
不良債権比率 (A) ÷ (B)	2.77%	0.06%	2.71%

#### ○ 債権総額に占める割合

(%)

	24年3月末		23年3月末
	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.54	△ 0.03	0.57
破綻先債権	0.10	0.02	0.08
実質破綻先債権	0.43	△ 0.05	0.48
危険債権	2.08	0.09	1.99
要管理債権	0.14	0.00	0.14
小計	2.77	0.06	2.71
正常債権	97.22	△ 0.06	97.28
債権額合計	100.00	—	100.00

#### 【連結】

(百万円)

	24年3月末		23年3月末
	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,561	△ 261	7,822
破綻先債権	1,468	266	1,202
実質破綻先債権	6,092	△ 528	6,620
危険債権	28,539	1,694	26,845
要管理債権	2,241	124	2,117
小計 (A)	38,342	1,557	36,785
正常債権	1,323,980	22,698	1,301,282
債権額合計 (B)	1,362,323	24,256	1,338,067
不良債権比率 (A) ÷ (B)	2.81%	0.07%	2.74%

### 2. 金融再生法開示債権の保全状況

#### 【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年3月末
	23年3月末比		
保全額 (C)	34,305	1,322	32,983
貸倒引当金	3,511	248	3,263
担保保証等	30,794	1,075	29,719
保全率 (C) ÷ (A)	90.42%	△ 0.04%	90.46%

3. リスク管理債権の状況

【単体】 (百万円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,395	300	1,095
	延滞債権額	34,189	1,072	33,117
	3カ月以上延滞債権額	239	12	227
	貸出条件緩和債権額	1,777	60	1,717
	合計	37,602	1,445	36,157
貸出金残高(末残)		1,333,365	26,572	1,306,793

(%)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.02	0.08
	延滞債権額	2.56	0.03	2.53
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.00	0.13
	合計	2.82	0.06	2.76

【連結】 (百万円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,417	290	1,127
	延滞債権額	34,347	1,112	33,235
	3カ月以上延滞債権額	239	12	227
	貸出条件緩和債権額	2,001	111	1,890
	合計	38,006	1,526	36,480

(%)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.02	0.08
	延滞債権額	2.59	0.04	2.55
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.15	0.01	0.14
	合計	2.86	0.06	2.80

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (百万円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	6,688	1,019	5,669
	一般貸倒引当金	3,367	873	2,494
	個別貸倒引当金	3,320	145	3,175

【連結】 (百万円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	8,388	1,077	7,311
	一般貸倒引当金	3,906	808	3,098
	個別貸倒引当金	4,482	270	4,212

5. 自己査定 of 状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		1,446	2,872 (2,104)	4,543	— (768)	— (—)
実質破綻先		5,970				
破綻懸念先		28,504	19,239 (16,687)	6,567	2,698 (5,249)	
要注意先	要管理先	2,515	451	2,064		
	その他の要注意先	177,388	74,988	102,400		
正常先		908,400	908,400			
国・地公体		242,767	242,767			
合計		1,366,994	1,248,719	115,576	2,698	—

(注) ( )内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	14	66	7	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	74	破綻先債権	13	
実質破綻先	59						延滞債権	341	
破綻懸念先	285	232	25	90.53%	危険債権	285			
要注意先	うち 要管理 債権 ( 20)	( 8)	( 1)	53.63%	要管理債権	20	3か月以上 延滞債権	2	
							貸出条件 緩和債権	17	
	要管理先	25	12	2	58.22%	(小計) 開示債権額	379	合計	376
	その他の 要注意先	1,773							
正常先	9,084				正常債権	13,290			
国・地公体	2,427								
合計		13,669			合計	13,669			

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,333,365	26,572
製造業	169,037	△ 8,777	177,814
農業, 林業	1,265	△ 19	1,284
漁業	140	△ 18	158
鉱業,採石業,砂利採取業	1,646	△ 468	2,114
建設業	80,294	△ 3,175	83,469
電気・ガス・熱供給・水道業	17,361	△ 2,285	19,646
情報通信業	3,857	198	3,659
運輸業,郵便業	61,452	△ 456	61,908
卸売業,小売業	153,122	△ 5,490	158,612
金融業,保険業	29,067	△ 7,828	36,895
不動産業,物品賃貸業	140,398	5,989	134,409
その他サービス業	111,980	△ 441	112,421
国・地方公共団体	242,268	55,599	186,669
その他	321,472	△ 6,257	327,729

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	37,602	1,445
製造業	8,447	740	7,707
農業, 林業	94	2	92
漁業	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	-	△ 16	16
建設業	6,777	56	6,721
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	335	21	314
運輸業,郵便業	1,270	163	1,107
卸売業,小売業	7,733	998	6,735
金融業,保険業	0	0	-
不動産業,物品賃貸業	3,433	37	3,396
その他サービス業	4,186	△ 472	4,658
国・地方公共団体	-	-	-
その他	5,324	△ 84	5,408



③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅着工の伸び悩み等により住宅ローンが低調となったことなどから、3,210億円(前年比60億円減少)となりました。

(百万円)

	24年3月末	23年3月末比		23年3月末
		増減	比率	
個人ローン残高	321,052	△ 6,051		327,103
住宅ローン残高	294,597	△ 5,082		299,679
その他ローン残高	26,455	△ 969		27,424

④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出(個人を含む)は、保証協会付き融資などの中小企業向け融資に取り組んだものの、個人ローンの減少などから8,714億円(前年比117億円減少)となりました。

(百万円)

	24年3月末	23年3月末比		23年3月末
		増減	比率	
中小企業等貸出残高	871,416	△ 11,766		883,182
中小企業等貸出比率	65.35%	△ 2.23%		67.58%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

23年3月末、24年3月末のいずれも該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

23年3月末、24年3月末のいずれも該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

23年3月末、24年3月末のいずれも該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

23年3月末、24年3月末のいずれも該当ありません。

### Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券全体の評価損益は、株式相場の上昇などにより単体で139億円、連結で143億円となりました。

#### 1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

#### 2. 評価損益

(百万円)

【単体】	24年3月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1,542	△997	1,596	54	2,539	2,539	-
その他有価証券	12,406	3,961	13,938	1,532	8,445	13,469	5,023
株式	2,783	1,789	4,008	1,224	994	3,353	2,358
債券	7,961	1,824	8,029	68	6,137	8,102	1,964
その他	1,661	348	1,901	239	1,313	2,013	699
合計	13,948	2,963	15,535	1,586	10,985	16,009	5,023
株式	2,783	1,789	4,008	1,224	994	3,353	2,358
債券	9,493	818	9,616	122	8,675	10,640	1,964
その他	1,671	356	1,910	239	1,315	2,015	699

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。  
 2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。  
 3. 平成24年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、9,401百万円であります。

(百万円)

【連結】	24年3月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1,542	△997	1,596	54	2,539	2,539	-
その他有価証券	12,797	4,026	14,329	1,532	8,771	13,795	5,023
株式	3,174	1,854	4,398	1,224	1,320	3,679	2,358
債券	7,961	1,824	8,029	68	6,137	8,102	1,964
その他	1,661	348	1,901	239	1,313	2,013	699
合計	14,339	3,028	15,926	1,586	11,311	16,335	5,023
株式	3,174	1,854	4,398	1,224	1,320	3,679	2,358
債券	9,493	818	9,616	122	8,675	10,640	1,964
その他	1,671	356	1,910	239	1,315	2,015	699

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。  
 2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。  
 3. 平成24年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、9,571百万円であります。

#### IV 平成25年3月期業績予想

○ 平成25年3月期の当期純利益は、デフレからの脱却を見据えた低金利の継続や金融円滑化法の最終期限を踏まえ、単体で38億円、連結で40億円を見込んでおります。

##### 1. 単体

(億円)

	24年9月期 予想	25年3月期 予想	24年3月期	
			期比	実績
業 務 純 益	39	80	△ 37	117
コア業務純益	37	73	△ 10	83
経 常 利 益	33	64	△ 16	80
当 期 純 利 益	20	38	△ 13	51

(注)コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

##### 2. 連結

(億円)

	24年9月期 予想	25年3月期 予想	24年3月期	
			期比	実績
経 常 利 益	37	70	△ 19	89
当 期 純 利 益	21	40	△ 14	54

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。